

評価書(総合評価方式)

対象となる施策

行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づき、本書では「情報システムの整備」について、事後評価を行う。

評価の方針

デジタル庁における事後評価は、基本的に行政事業レビューをもって代替することとし、総合評価方式での評価を行う場合には、「デジタル社会の実現に向けた重点計画※」の記載も考慮して評価を行う。

評価の概要

上記の方針の通り、評価の結果については基本的に「情報システムの整備(情報通信技術等適正・効率化推進費)」の行政事業レビューを参照されたい。また、本施策に包含される各システムについては対応する行政事業レビューシートを併せて参照のこと。

デジタル庁は国の情報システムについてはその予算を一括計上し、各府省庁に配分して執行する仕組みを設けている。

これら一括計上対象のシステムにおいては予算要求から執行段階を通じてプロジェクトの適切な推進の観点から各プロジェクトのレビューを実施。

一括計上対象システム(主なもの)

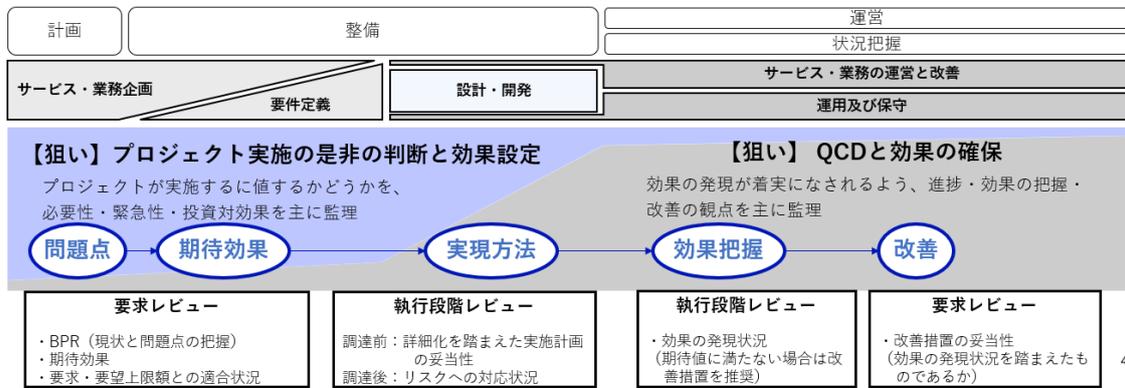
| デジタル庁システム等 | デジタル庁・各府省 共同プロジェクト型システム | 各府省システム |
|---|---|---|
| <p>デジタル庁が整備・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 各府省共通で利用するシステム 各府省のシステム整備上、基盤となるシステム 他のシステムとの連携によりセキュリティ面や業務効率性に効果があるシステム 緊急性が高く、政策的に重要なシステム 等 | <p>デジタル庁と各府省が共同で整備・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁の技術的知見等を生かした整備を要するシステム 各府省の固有事務と密接不可分に運用しているシステム 一定規模があるシステム 等 ▶ デジタル庁は、各府省と連携し、クラウド化、UI/UX改善、各府省LANの統合等の検討を進め、大規模システムについては、業務改革・刷新に向けた中長期的な取組を推進。 | <p>各府省が整備・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁システム、デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム以外のシステム ▶ 重要なプロジェクトについては、デジタル庁が民間人材を派遣することで各府省を支援。 |
| ガバメントソリューションサービス(GSS) | 財務省 国税総合管理システム(KSK) | 法務省 戸籍情報連携システム |
| ガバメントクラウド | 法務省 出入国管理システム | 警察庁 共通基盤システム |
| マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載 | 法務省 登記情報システム | 財務省 輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS) |
| マイナポータル | 財務省 国税庁LANシステム | 防衛省 防衛医科大学情報処理システム |
| 情報提供ネットワークシステム | 防衛省 防衛省OAシステム基盤 | 農水省 農林水産省共通申請サービス |
| 公共サービスメッシュ | 財務省 国税電子申告・納税システム(e-Tax) | 警察庁 運転者管理システム |

※一括計上対象外の「国の情報システムの整備・管理に関する事業」も統括監理(一元的なプロジェクト監理)の対象となる。

例えば農林水産省の「農林水産省共通申請サービス」について、主に以下の課題を指摘

- ・ オンライン化した約 3,300 の手続に係るオンライン利用率の実績を把握し、その利用実績を踏まえて必要性・効果を確認・整理するとともに、利用実績が低調な手続きについてフォローすること。
- ・ 運用等経費の積算根拠の妥当性を明らかにするとともに、その多くを占めるライセンス費用に関してライセンスの利用実績を明らかにし、その利用実績を踏まえて運用等経費の削減に向けた具体的な取組計画を作成すること。

プロジェクトフェーズに応じた、監理の狙いと観点



政府情報システムの整備・運用等のプロジェクト推進にあたっては、各府省等の職員だけの体制では、知見や経験の観点から十分な対応が難しいため、プロジェクト全体を管理するプロジェクトマネージャー（PM）、GSS やガバメントクラウドなどの共通機能活用の実務等を担う政府 DX 推進専門員、など専門性の高い民間人材が求められている。

このため、デジタル庁は民間専門人材を採用し、各府省等のプロジェクトに派遣することによって、伴走型の支援を行っている。

現在、民間専門人材 60 名以上（PM 約 30 名、政府 DX 推進専門員約 30 名）を各府省等へ派遣中。今後も通年で採用を行い、支援を強化していく予定。

なお、秋の行政事業レビューにおいて有識者から下記の意見を受けたため、補足として記載する。

- デジタル庁は、同庁所管システムを含め各府省がシステム整備・運用をする際には、横ぐしを刺して企画段階から各システムの費用に見合う効果の発揮が見込めるかを確認し、システムのライフサイクル期間を通じて、その費用と効果の進捗管理をすべき。特に、行政事務の効率化について定量的目標が設定されるように管理監督すべき。また、各府省の予算要求と執行に対するデジタル庁のレ

ビュー時にも費用対効果の進捗を確認し、進捗が不十分なシステムの縮小・停止も含め、見直しを指示すべき。

※＜デジタル社会の実現に向けた重点計画(関係部抜粋)＞

第1 目指す姿、理念・原則、重点的な取組

5. 重点課題に対応するための重点的な取組

(2) 制度・業務・システムの三位一体での取組

政府情報システムのプロジェクトにおける予算要求段階、執行段階といった各フェーズに応じたレビューを通じて、上記「三位一体の大前提」に基づき、制度・業務・システムの整合性の確保を進める。

第2 推進体制の強化

1. 3つの取組の強化と横断的機能の強化

デジタル庁は、制度・業務・システムの三位一体の取組を推進して成果を出すために、既存業務の整理及び関係プロジェクト間の連携強化を行った上で、政府情報システムに係る統括監理などデジタル庁に求められる業務に適した体制を構築する。

情報システムの整備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）

基本情報

| | | | | | | |
|-------|---------|---|-----------|----------|---|--------|
| 組織情報 | 府省庁 | デジタル庁 | | | | |
| | 事業所管課室 | デジタル庁 戦略・組織 政府DX担当 | | | | |
| | 作成責任者 | 澁谷弘一 北間俊秀 杉本敬次 | | | | |
| | その他担当組織 | デジタル庁 戦略・組織 会計担当 | | | | |
| 基本情報 | 予算事業ID | 000004 | 事業開始年度 | 2021 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし |
| | 事業年度 | 2024 | 事業区分 | 前年度事業 | | |
| 政策・施策 | 政策所管 | 政策 | 施策 | | 政策体系・評価書URL | |
| | デジタル庁 | 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進 | 情報システムの整備 | | https://www.digital.go.jp/policies/assessment/ | |
| 関連事業 | -- | 主要経費 | | その他の事項経費 | | |
| 概要・目的 | 事業の目的 | 各府省庁が行う情報システムの整備・運用に関する各プロジェクトが、共通機能の活用等の政府方針に沿っているかという観点から、各府省庁と連携し一元的なプロジェクト監理を実施するとともに、この結果を予算要求や執行に反映させるため、デジタル庁が情報システム関係予算を段階的に一括計上する。 これらの取組を通じて「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指す。 | | | | |
| | 現状・課題 | デジタル庁の設置に伴い、各府省庁が整備・運用していた情報システムのうち、各府省庁が共通で利用するシステム、各府省庁がシステムを整備する上で基盤となるシステム、緊急性が高く、かつ、政策的に重要なシステム等がデジタル庁に移管されるとともに、新たな情報システムの検討・整備も始まった。しかし、政府情報システムは、これまでそれぞれ独自の方針等に基づき整備等が行われてきたもので、各情報システム間の関係、統合や機能の共通化の可能性等が十分に整理されておらず、重複や非効率が発生しているという課題がある。このため、各情報システムにおける業務改革（BPR）の推進、共通機能の活用の徹底等を図るため、政府情報システムの整備及び管理に関する共通ルールである「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」の整備や、国の情報システムの一元的なプロジェクト監理を実施する。 | | | | |
| | 事業の概要 | 国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する行政各部の事業の統括・監理 デジタル庁が各府省と連携して、以下の取組を実施 ・年間を通じて、予算要求段階、執行段階の予算プロセスにおいて、プロジェクトの各フェーズに応じたレビューの実施 ・政府の共通ルールの整備 国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する事業 ・デジタル庁における情報システム関係予算の一括計上、配分 | | | | |
| | 事業概要URL | https://www.digital.go.jp/policies/development_management/ | | | | |

| | | | | | |
|------------|-----------------------------------|---|-------|--------|--------|
| 根拠法令 | 法令名 | 法令番号 | 条 | 項 | 号・号の細分 |
| | デジタル庁設置法 | 令和三年法律第三十六号 | 第四条 | 2 | 第17号 |
| | デジタル庁設置法 | 令和三年法律第三十六号 | 第四条 | 2 | 第18号 |
| 関係する計画・通知等 | 計画・通知名 | 計画・通知等URL | | | |
| | デジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年6月21日閣議決定） | https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/6329b727/20240621_policies_priority_outline_03.pdf | | | |
| 実施方法 | 補助 直接実施 交付 | | | | |
| 補助率等 | 補助対象 | 補助率 | 補助上限等 | 補助率URL | |
| | -- | -- | -- | -- | |
| 備考 | -- | | | | |

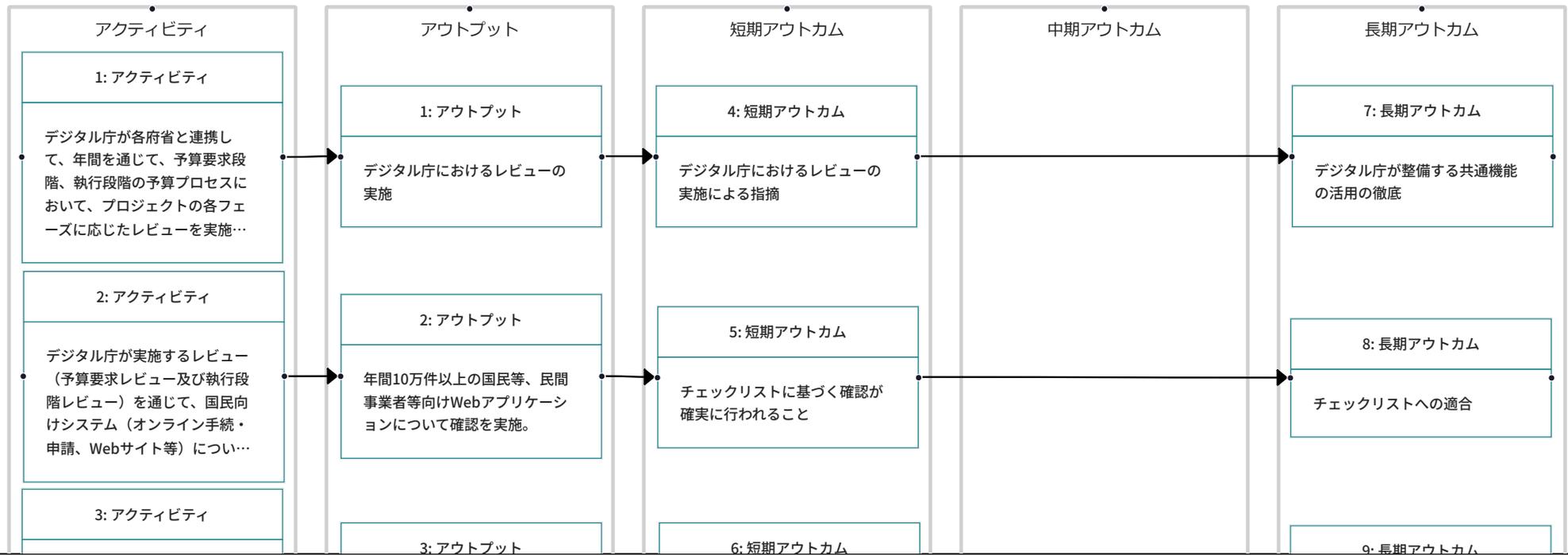
予算・執行

| 予算額執行額表 (単位：千円) | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|--------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 要求額 | -- | 0 | 555,606,000 | 567,040,000 | 579,012,107 |
| 当初予算 | 269,944,000 | 460,052,000 | 481,188,000 | 480,327,293 | -- |
| 補正予算 | 90,102,000 | 111,933,000 | 163,183,000 | -- | -- |
| 前年度から繰越し | -- | 35,254,000 | 65,183,000 | 93,383,296 | -- |
| 予備費等 | △24,070,000 | △424,818,000 | -- | -- | -- |
| 計 | 335,976,000 | 182,421,000 | 709,554,000 | 573,710,589 | 0 |
| 執行額 | 58,221,000 | 112,919,000 | 140,392,444 | -- | -- |
| 執行率 | 17.3% | 61.9% | 19.8% | -- | -- |

| 予算内訳表 (単位：千円) | 会計区分 | 会計 | 勘定 | 要望額 | 備考 | | |
|------------------|---|---|----|-------------|------------|-------------|-------------|
| | 一般会計 | 一般会計 | -- | 128,761,683 | -- | | |
| | | 予算種別/歳出予算項目 | | | 備考 | 予算額 | 翌年度要求額 |
| | | 当初予算 | | | | | |
| | | 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 情報処理業務庁費 | | | -- | 453,911,195 | 548,002,469 |
| | | 当初予算 | | | | | |
| | | 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / マイナンバーカード関係システム事業費補助金 | | | -- | 22,136,794 | 25,409,414 |
| | | 当初予算 | | | | | |
| | | 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費 | | | -- | 3,765,106 | 5,480,022 |
| | | 当初予算 | | | | | |
| | 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 預貯金口座情報提供等業務交付金 | | | -- | 473,102 | 81,508 | |
| | 当初予算 | | | | | | |
| | 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 委員等旅費 | | | -- | 34,084 | 30,798 | |
| | 当初予算 | | | | | | |
| | 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 職員旅費 | | | -- | 4,293 | 5,177 | |
| | 当初予算 | | | | | | |
| | 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 諸謝金 | | | -- | 2,719 | 2,719 | |
| | 前年度から繰越し | | | | | | |
| | -- | | | -- | 93,383,296 | -- | |
| 主な増減理由 | 重要政策推進枠：128,761,683 | | | その他特記事項 | -- | | |

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-4-7

| | | | | |
|--------------------|--|-----------------------|-------------------------------|--------|
| アクティビティ | デジタル庁が各府省と連携して、年間を通じて、予算要求段階、執行段階の予算プロセスにおいて、プロジェクトの各フェーズに応じたレビューを実施し、共通機能（うち、特に重要な共通基盤であるGSS・ガバメントクラウド）の活用等を徹底する。 | | | |
| アウトプット | 活動目標 | デジタル庁におけるレビューの実施 | 活動指標 | 実施数 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
| | 当初見込み／目標値(件) | -- | -- | -- |
| | 活動実績／成果実績(件) | 1,290 | 2,313 | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | プロジェクトの各フェーズに応じたレビューの実施により、プロジェクトが検証される過程において指摘がなされることで、プロジェクトの改善が図られる。 | | | |
| 短期アウトカム | 成果目標 | デジタル庁におけるレビューの実施による指摘 | 成果指標 | 指摘件数 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | 2022年度 | 目標年度 2023年度 | 2024年度 |
| | 当初見込み／目標値(件) | -- | -- | -- |
| | 活動実績／成果実績(件) | 205 | 317 | -- |
| | 達成率(%) | -- | -- | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | プロジェクトの各フェーズに応じたレビューの実施により、プロジェクトが検証される過程で指摘がなされることで、共通機能の活用を含む形でプロジェクトの改善が図られる。 | | | |

| | | | | |
|---------|----------------------|----------------------|-------------------------------|--------------------------------------|
| 長期アウトカム | 成果目標 | デジタル庁が整備する共通機能の活用の徹底 | 成果指標 | 共通基盤（GSS・ガバメントクラウド）を利用している府省庁・システムの数 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |

| 活動・成果目標と実績 | | 2022年度 | 最終目標年度 2023年度 | 2024年度 |
|------------|-----------|--------|------------------|--------|
| | 当初見込み／目標値 | -- | -- | -- |
| | 活動実績／成果実績 | 8 | 57 | -- |
| | 達成率(%) | -- | -- | -- |

アクティビティからの発現経路 2-2-5-8

| | | | | |
|--------------------|--|--|-------------------------------|----------------|
| アクティビティ | デジタル庁が実施するレビュー（予算要求レビュー及び執行段階レビュー）を通じて、国民向けシステム（オンライン手続・申請、Webサイト等）について、利用者の視点を踏まえ、たUI・UXの向上が実現されるよう、チェックリストに基づく確認を実施するとともに、その改善に向けた調整を行う。 | | | |
| アウトプット | 活動目標 | 年間10万件以上の国民等、民間事業者等向けWebアプリケーションについて確認を実施。 | 活動指標 | 確認実施件数 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | | 2023年度 | 2024年度 |
| | 当初見込み／目標値(件) | | 40 | 40 |
| | 活動実績／成果実績(件) | | 40 | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | チェックリストに基づく確認が確実に実施され、そのフィードバックを受けた改善がなされることが期待される。 | | | |
| 短期アウトカム | 成果目標 | チェックリストに基づく確認が確実に行われること | 成果指標 | 確認実施率 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | | 2023年度 | 目標年度 2024年度 |
| | 当初見込み／目標値(%) | | 100 | 100 |
| | 活動実績／成果実績(%) | | 100 | -- |
| | 達成率(%) | | 100 | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | チェックリストに基づく確認が実施され、フィードバックを受けた改善がなされることにより、チェックリストへの適合が図られる。 | | | |

| | | | | |
|---------|----------------------|-------------|-------------------------------|--------------|
| 長期アウトカム | 成果目標 | チェックリストへの適合 | 成果指標 | チェックリストへの適合率 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |

| 活動・成果目標と実績 | | | 最終目標年度 2023年度 | 2024年度 |
|------------|--------------|--|------------------|--------|
| | 当初見込み／目標値(%) | | -- | -- |
| | 活動実績／成果実績(%) | | 86 | -- |
| | 達成率(%) | | -- | -- |

アクティビティからの発現経路 3-3-6-9

| | | | | |
|--------------------|--|-------------------|-------------------------------|-------------------|
| アクティビティ | <p>一元的なプロジェクト監理、情報システム関係予算の一括計上の取組を通じて、BPRの徹底により必要最小限のコストでデジタル化の効果を最大化するシステム改革を推進し、コスト構造の最適化を図り運用等経費をデジタル化に係る投資に振り向ける。</p> <p>また、プロジェクト計画書等のドキュメントの適切な整備を推進することで、事業者の新規参入が可能となる環境を整備し、適切な予算執行の実現を図る。</p> | | | |
| アウトプット | 活動目標 | デジタル庁におけるレビューの実施 | 活動指標 | 実施数 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
| | 当初見込み／目標値(件) | -- | -- | -- |
| | 活動実績／成果実績(件) | 1,290 | 2,313 | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | <p>プロジェクトの各フェーズに応じたレビューの実施により、プロジェクトの改善が図られ、コスト構造の最適化により運用等経費をデジタル化に係る投資に振り向けられるようになることが期待される。</p> | | | |
| 短期アウトカム | 成果目標 | 整備経費（維持的改修を除く）の増加 | 成果指標 | 整備経費（維持的改修を除く）の金額 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | 2024年度 | | |
| | 当初見込み／目標値(億円) | | | -- |
| | 活動実績／成果実績(億円) | | | -- |
| | 達成率(%) | | | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | <p>整備経費（維持的改修を除く）の着実な増加などにより、コスト構造の最適化が図られ、整備経費（維持的改修を除く）の割合が高まることが期待される。</p> | | | |

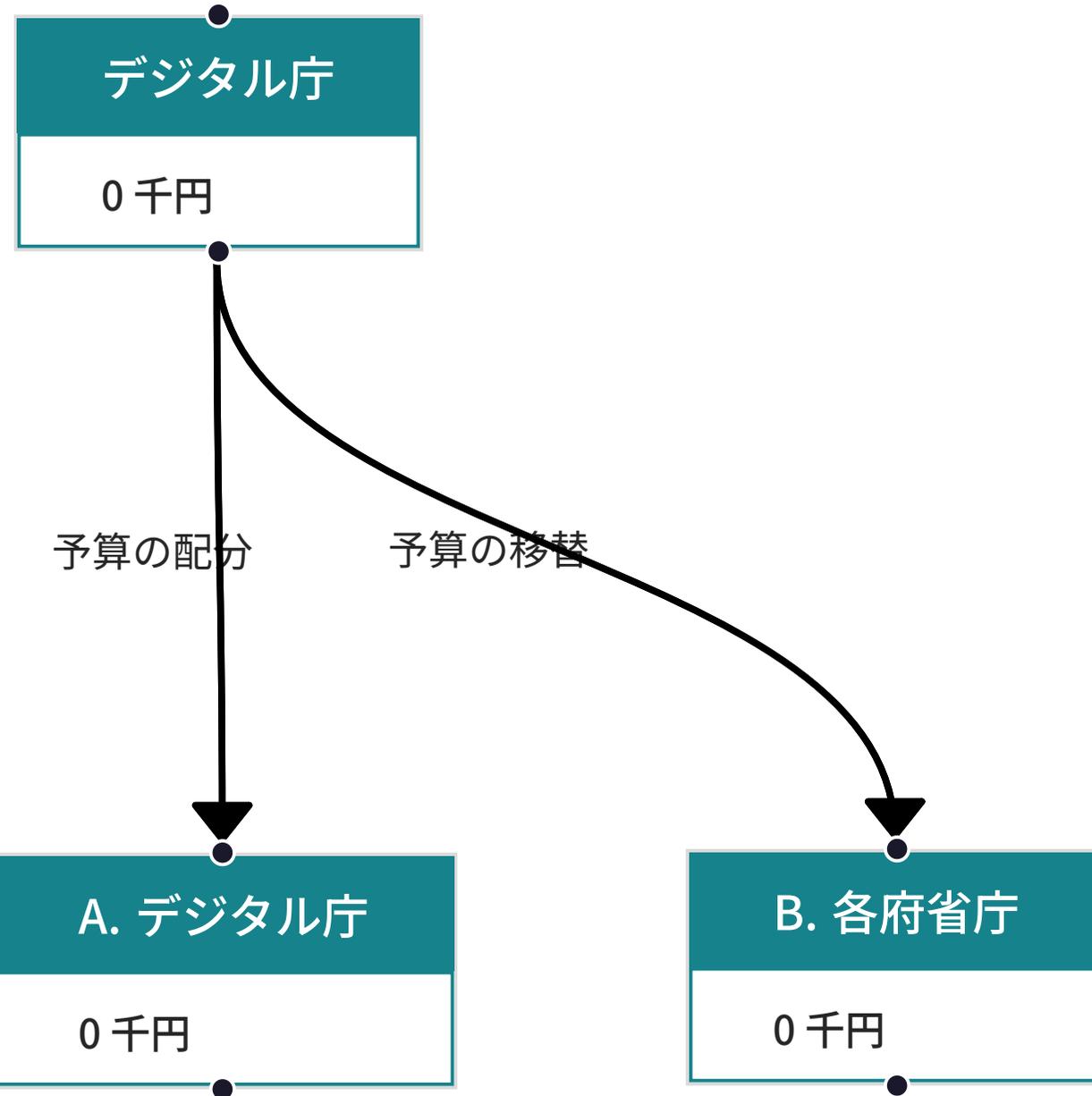
| | | | | |
|-------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------------|-------------------|
| 長期アウトカム | 成果目標 | 整備経費（維持的改修を除く）の割合の増加 | 成果指標 | 整備経費（維持的改修を除く）の割合 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | | | 2024年度 |
| | 当初見込み／目標値(%) | -- | | |
| | 活動実績／成果実績(%) | -- | | |
| | 達成率(%) | -- | | |
| 事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 | 名前 | -- | | |
| | URL | -- | | |
| | 該当箇所 | -- | | |

点検・評価

| | | | | |
|----------------------------------|--|---|---------|---|
| 事業所管部局による点検・改善 | 点検結果 | 政府の情報システムの統合・共通化を促進し、民間システムとの連携を容易にしつつ、利用者目線での行政サービスの改革を一体的に促進するためには、予算の要求から執行まで一元的に取り組むことが必要であり、府省庁縦割りで行うのではなく、デジタル庁のもと統一的に実施することが必要であると考えている。 | | |
| | 目標年度における効果測定に関する評価 | -- | | |
| | 改善の方向性 | 利用者の利便性の向上や行政の効率化等のデジタル化の効果の最大化を推進するため、各府省庁の情報システムの整備・運用に関する各プロジェクトの費用対効果の精査など、適切にシステムの整備・運用が実施されるよう統括・監理を行っていく。 | | |
| 外部有識者による点検 | 点検対象 | 外部有識者による点検対象外 | 最終実施年度 | 2022 |
| | 対象の理由 | -- | | |
| | 所見 | -- | | |
| | 公開プロセス結果概要 | -- | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | 所見 | 現状通り | 詳細 | 予算プロセスの各フェーズにおけるレビュー等を通じ、各プロジェクトにおいて適切にシステムの整備・運用が実施されるよう統括・監理を行っていくべき。 |
| 所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況 | 改善点・反映状況 | 現状通り | | |
| | 反映額 | 会計 | 勘定 | 反映額(千円) |
| | | -- | -- | -- |
| 詳細 | 引き続き、予算プロセスの各フェーズにおけるレビュー等を通じ、各プロジェクトにおいて適切にシステムの整備・運用が実施されるよう統括・監理を行っていく。 | | | |
| 公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ | 区分 | 公開プロセス | 取りまとめ年度 | 2022 |
| | 取りまとめ内容 | | | |
| | <p>令和4年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業 取りまとめコメント：</p> <ul style="list-style-type: none"> システム運営経費の3割減については、単に削減ありきではなく、節約された財源を投資的経費に充当するなど効果を高める方向で議論すべき。 「共通基盤」や「政府の共通ルールの整備」によって、省庁間でどのように情報が共有できるのか、システム等の重複が解消されるのかは評価における重要項目となる。また、この際に、既存の重複については、なぜ重複が発生したのかを確認することが必要。将来にわたる費用対効果、運用の手間を含めて、適切な理由がある重複すべてを排除すべきではないが、その場合は理由の妥当性を含めて評価すべき。 | | | |
| | <p>対応状況</p> <p>令和4年度行政事業レビュー公開プロセスの取りまとめコメントでいただいたご意見も踏まえ、引き続き、一元的なプロジェクト監理や共通機能の利用を徹底することで、政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費の削減を着実に推進し、コスト構造の最適化を図り、利用者がデジタル化の恩恵を実感できるよう取り組んで参りたい。</p> | | | |

その他の指摘事
項

--



| | | | | | |
|-------------------------------|----------|-----------|-------|------|------------|
| 支出先上位者リスト (単位：千円) | 支出先ブロック名 | | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 |
| | A | デジタル庁 | -- | -- | -- |
| | 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | |
| | 民間企業等 | | 0 | -- | |
| | 支出先ブロック名 | | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 |
| | B | 各府省庁 | -- | -- | -- |
| | 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | |
| 民間企業等 | | 0 | -- | | |
| 費目・使途 (単位：千円) | 支出先名 | 契約概要（契約名） | 費目 | 使途 | 金額 |
| | -- | -- | -- | -- | -- |
| 国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円) | 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | |
| | -- | | -- | -- | |

その他備考

--